

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2021年12月）

目 次

新型コロナウイルス

◆ 2021年12月31日現在の感染情報等	2
◆ 規制措置の段階的緩和	2
◆ 学校における対面授業の禁止	3
◆ 60歳以上のワクチン接種者に対する現金給付に関する法案の可決	3
◆ スロバキアにおけるオミクロン株感染者の初確認	4
◆ ブースター接種までの期間短縮	5
◆ 5～11歳児に対するワクチン接種登録開始	5

内 政

◆ 2022年国家予算案の国会承認	6
◆ 政党支持率調査結果	7

外 政

◆ 大統領、国会議長、外相の北京冬季五輪への不参加表明	7
◆ ウクライナ・ロシア国境情勢に関する大統領、首相、国防相発言	8

社 会

◆ 2021年国勢調査結果の一部公表	8
--------------------	---

経 済

◆ 武田薬品によるイノベーション能力センター開設予定	9
◆ ガレク副経済相等率いるスロバキア代表団の台湾訪問	10

別添：主要経済指標

※ 本報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

新型コロナウイルス

◆12月31日現在の感染情報等

(1) 12月のPCR検査に基づく新規感染者数は15万4775人(11月は19万7989人)、12月の死者数は2162人(11月は1458人)。

(2) 12月31日現在のPCR検査に基づく累積感染者数は84万4393人(前日比+2660人)。同日のPCR検査件数は1万494件。

(3) 12月31日現在の累積死者数は1万6665人(前日比+30人)。

(4) 12月31日現在の1回目のワクチン接種者数は274万2527人(前日比+0人)。完全接種者数は257万2136人(前日比+0人)(人口の約47%が接種済み)。

◆規制措置の段階的緩和

【12月8日付政府布告、12月9日付公衆衛生局布告】

12月10日以降、OP該当者(ワクチン完全接種者、治癒者)に対する全ての小売店、サービス業を提供する施設の営業が認められる。また、教会での集団礼拝が認められる。

12月25日以降、OP該当者に対する宿泊施設の営業が認められる。ただし、宿泊には陰性証明書の提示が必要。

【12月14日付政府布告】

12月17日以降、外出禁止令の対象時間は、午後8時から翌午前5時の夜間のみとなる。

12月17日以降、OTP該当者(ワクチン完全接種者、治癒者、陰性証明書所持者)以外の者の、IC(インターシティ)列車、特急列車及び長距離バスでの移動を禁止する。

【12月16日付公衆衛生局布告】

12月17日以降、OP該当者を対象とする博物館、美術館、屋外スポーツ施設の営業が認められる。

【12月22日付公衆衛生局布告】

12月23日以降、小売店及びサービス業の入店制限人数が、従来の25平方メートルあたり1名から、15平方メートルあたり1名に緩和される。

健康上の都合でワクチン接種を受けることが出来ない者は、陰性証明書を提示することで、OP該当者として認められる。

【12月23日付公衆衛生局布告】

1月3日以降、OP該当者を対象とする飲食店での屋内飲食が認められる。ただし、入店可能な人数は、定員の最大50%まで。1つのテーブルに着席で

きるのは4名まで、又は同一世帯のみ。

◆学校における対面授業の禁止（12月10日付プラウダ紙）

政府は、12月13日から全国全ての初等学校後期課程（5～9年生）と中等学校の対面授業を禁止し、オンライン授業へ移行させることを決定した。保育園、幼稚園、初等学校前期課程（1～4年生）、特別学校、中等看護学校は通常通り対面授業を行うことができる。グレリング教育相は、「WHOもユニセフも学校閉鎖に明確に反対している」と主張し、全国レベルでの対面授業の禁止に反対していた。

12月20日から1月9日まで、初等学校及び中等学校等はクリスマス休暇に入る。グレリング教育相は、「クリスマス休暇以降、対面授業が再び実施されることになるだろう」と述べた。

（当館注：1月4日、政府は、学校における対面授業を1月10日から再開することを発表した。）

◆60歳以上のワクチン接種者に対する現金給付に関する法案の可決（12月10日付プラウダ紙）

12月9日、国会は、与党第1党「普通の人々・独立した人達（OLaNO）」が提出していた60歳以上のワクチン接種者への現金給付に関する法案を可決した。60歳以上の者に対しては、ワクチン接種回数に応じて、以下の通り200～300ユーロの現金が支給される予定。

- （1）12月31日までに3回目接種を受けた者：300ユーロを給付
- （2）12月31日までに3回目接種の登録を行い、2022年1月15日までに3回目接種を受ける者：300ユーロを給付
- （3）6月30日から12月31日までに2回目接種を受けた者：200ユーロを給付
- （4）12月31日までに2回目接種の登録を行い、2022年1月15日までに2回目接種を受ける者：200ユーロを給付
- （5）11月25日から12月31日までに1回目接種を受けた者：200ユーロを給付
- （6）12月31日までに1回目接種の登録を行い、2022年1月15日までに1回目接種を受ける者：200ユーロを給付
- （7）12月31日までに1回接種型ワクチン（J&J製）による接種を受けて、2022年3月1日までにブースター接種を受ける者：200ユーロを給付

◆スロバキアにおけるオミクロン株感染者の初確認

【12月11日付公衆衛生局プレスリリース】

12月10日、スロバキアで初となる3名のオミクロン株感染者を確認した。3名は複数のオミクロン株ハイリスク国（当館注：報道によれば南部アフリカ諸国）を訪問しており、スロバキア入国に際しては、公共交通機関ではなく個別の移動手段にて入国し、入国後は衛生規制に従い、自宅隔離を遵守していた。オミクロン株の市中感染はなく、3名の感染者と同世帯の者は検査を受ける予定である。

オミクロン株に感染した3名は、2回ワクチン接種済みであり、症状は軽症である。

【12月17日付公衆衛生局プレスリリース】

公衆衛生局は、スロバキアにおいて新たに1名のオミクロン株感染者を確認した。新たにオミクロン株への感染が確認された者は、ワクチン未接種者で、スロバキア入国前に複数の南部アフリカ諸国を訪問していた。スロバキアで確認されたオミクロン株感染者は、これで計4名となった。

【12月22日付公衆衛生局プレスリリース】

公衆衛生局は、スロバキアにおいて新たに3名のオミクロン株感染者を確認した。スロバキアで確認されたオミクロン株感染者は、これで計7名となった。新たにオミクロン株への感染が確認された3名についての情報は以下のとおり。

(1) 外国から帰国後にオミクロン株への感染が確認されていた者の同居人。当初より検疫措置を遵守しており、陽性判定後は自主隔離を実施している。病状は軽度。2回目のワクチンを接種済。

(2) 渡航歴がない者。悪寒、喉の痛みの症状がある。同人と接触した者は検査を受け、検査結果はゲノム解析される予定。2回目のワクチンを接種済。

(3) アフリカからの帰国者。スロバキア帰国後に検疫措置を遵守している。筋肉及び喉の痛みの症状がある。ワクチン未接種者。

【12月28日付公衆衛生局プレスリリース】

公衆衛生局は、新たに4名のオミクロン株感染者を確認した。いずれも、2回目のワクチンを接種済であった。スロバキアで確認されたオミクロン株感染者は、これで計11名となった。新たにオミクロン株への感染が確認された4名についての情報は以下のとおり。

(1) 渡航歴無し。症状は軽度。

(2) 渡航歴有り。陽性者との濃厚接触者。

(3) 高リスク国への渡航歴有り。症状は軽度（咳）。

(4) オミクロン株感染者との濃厚接触者。症状は軽度（衰弱、疲労、咳）。

12月に実施されたゲノム解析の暫定結果によると、スロバキアでは依然としてデルタ株が優勢である。ゲノム解析された陽性サンプルのうち98.6%がデルタ株、0.5%がオミクロン株、0.9%がその他の変異株であった。
(当館注：1月6日現在、スロバキアでは計20名のオミクロン株感染者が確認されている。)

◆ブースター接種までの期間短縮（12月13日付保健省プレスリリース）

12月13日以降、2回型接種ワクチンを受けた者が、ブースター接種を受けることができるまでの期間を、従来の6か月以上から3か月以上に短縮する。ブースター接種に利用されるのはmRNAワクチン（ファイザー／ビオンテック製又はモデルナ製）で、18歳以上がブースター接種の対象。ブースター接種の対象者は以下のとおり。

- (1) 2回型接種ワクチンの2回目接種を受けてから、3か月以上が経過した者。
- (2) 1回型接種ワクチンの1回目接種を受けてから、2か月以上が経過した者。
- (3) 2回型接種ワクチンの2回目接種又は1回型接種ワクチンの1回目接種を受けた後に新型コロナウイルスに感染し、治癒してから3か月以上が経過した者。
- (4) 2回型接種ワクチンの2回目接種又は1回型接種ワクチンの1回目接種を受けた後、モノクローナル抗体を投与されてから3か月以上が経過した者。

◆5～11歳児に対するワクチン接種登録開始（12月22日付保健省プレスリリース）

12月22日、全ての5～11歳児に対するワクチン接種登録が開始された。これまで、5～11歳児は、深刻な病気を抱えている者のみが接種を受けることができた。

5～11歳児に対する接種には、欧州医薬品庁（EMA）によって承認された子供用のファイザー／ビオンテック製ワクチンが使用される。子供用の同社製ワクチンは、成人用ワクチンと比べて成分が3分の1に抑えられている。

接種を希望する者は、所定の電子フォーマット

(<https://vakcinacia.nczisk.sk/registracia>)で事前登録を行うことができる。登録した者に対し、SMSやメールで接種日及び接種会場の情報が送信される。なお、18歳未満の者の接種には、保護者の同伴が義務づけられている。

(当館注：1月5日までに、5～11歳児に対するワクチン接種が実際に開始

された。)

内 政

◆ 2022年国家予算案の国会承認（12月15日付プラウダ紙、16日付経済新聞）

12月14日、国会は、2022年度国家予算案を承認した。2022年の政府歳入は約200億ユーロ（公共部門全体の歳入は約442億ユーロ）、政府歳出は約254億ユーロ（同歳出は約494億ユーロ）と見込まれており、2022年の財政赤字（単年）は対GDP比で4.94%、政府債務（累年）は同61.5%に達する見込みである。

2022年予算案における優先分野は、社会保障（精神障害者支援、児童手当増額等）、医療（コロナ以外の通常医療体制の拡充、薬剤開発等）、教育（就学前教育、地方への補助教員派遣等）である。公共部門全体の歳出のうち、最も歳出額が多い分野は年金である。2022年の社会保障関連予算は134億ユーロ（前年比で4億4500万ユーロ増）、医療関連予算は63億8000万ユーロ（同4億1100万ユーロ増）、教育・科学・研究・スポーツ関連予算は40億3000万ユーロ（同4億5900万ユーロ増）となっている。また、国防関連予算は18億6000万ユーロ（同1億8000万ユーロ増）、交通インフラ関連予算は17億1000万ユーロ（同3億5000万ユーロ増）、農業関連予算は12億6000万ユーロ（同2700万ユーロ減）、環境関連予算は8億2000万ユーロ（同2000万ユーロ減）となっている。

政府は、2022年に90億ユーロの社会保障税による税収と、80億ユーロの付加価値税による税収を見込んでいる。なお、2022年から2024年にかけて、スロバキアは欧州復興基金から45億9000万ユーロを受け取る予定であり、2022年はそのうち4億5400万ユーロがグリーン経済（特に建物改修と再生可能エネルギー）、3億2300万ユーロが教育分野に、2億1800万ユーロが医療分野に充てられる。

政府による2021～2024年の経済予測は以下のとおり（2021年→2022年→2023年→2024年の順に記載）

- (1) 経済成長率：3.7%→4.2%→5.0%→0.7%
- (2) 失業率：7.0%→6.7%→5.7%→5.2%
- (3) 平均賃金（月額）：1194ユーロ→1260ユーロ→1324ユーロ→1388ユーロ
- (4) 物価上昇率：2.5%→4.2%→3.1%→1.5%
- (5) 実質賃金上昇率：2.8%→1.3%→1.9%→3.2%

(6) 財政赤字：7.92%→4.94%→4.94%→3.26%

(7) 政府債務：61.5%→61.5%→58.6%→58.7%

◆政党支持率調査結果（12月16日）

世論調査機関AKOによる政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。2021年を通して、OLaNOとHlas-SDの支持率が減少した一方で、Smer-SDと極右政党Republikaの支持率が上昇した。

政党	AKO	2020年選挙
Hlas-SD（声・社会民主主義）	19.0%(35)	—
SaS（自由と連帯）	13.9%(25)	6.22%
Smer-SD（方向・社会民主主義）	13.7%(25)	18.29%
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	9.0%(16)	25.02%
PS（プログレッシブ・スロバキア）	8.6%(15)	※6.96%
Sme rodina（我々は家族）	6.5%(12)	8.24%
KDH（キリスト教民主運動）	6.0%(11)	4.65%
Republika（共和国）	5.9%(11)	—
Aliancia（同盟）	3.7% (-)	—
SNS（スロバキア国民党）	3.6% (-)	3.16%
LSNS（我々のスロバキア）	3.4% (-)	7.97%
Za ludi（人々のために）	2.4% (-)	5.77%

※PS/Spoluとしての得票率。PSは、2020年国会総選挙にSpolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

外 政

◆大統領、国会議長、外相の北京冬季五輪への不参加表明

【12月9日付TASR通信】

12月9日、スロバキア大統領府は、TASR通信の取材に対し、「チャプトヴァー大統領は、2022年北京冬期五輪への不参加を決定した複数の国の政治家の留保事項を共有している。同大統領は、北京五輪への参加を検討していない。いずれにせよ、同大統領はパンデミックの影響により北京五輪への参加を計画していなかった」とコメントした。

同日、ユルツォヴァー・スロバキア国会議長報道官は、TASR通信の取材に対し、「コラル国会議長は、北京五輪に参加しない。同議長によれば、スロバキアはEUと協力して、北京五輪の外交的ボイコットに関する立場を調整するべきである」と述べた。

12月6日、米国は、北京五輪の外交レベルでのボイコットを発表し、中国

におけるウイグル人に対する「ジェノサイド」及びその他の人権侵害に言及していた。

【12月14日付TASR通信】

コルチョク外務・欧州問題相は、14日の閣議の際に、2022年北京冬季五輪に出席する計画はないと述べた。コルチョク外相は、元々、北京五輪への出席を考えたことさえなかったため、同五輪の欠席を自動的に北京冬季五輪のボイコットと結びつける必要はないと説明しつつ、中国の人権問題に対する自身の立場は明確である旨付言した。

◆ウクライナ・ロシア国境情勢に関する大統領、首相、国防相発言

【12月21日付Dennik N紙電子版】

12月21日、プーチン露大統領は、ロシア国防省及び軍高官との会議において、「西側諸国が攻撃的な政策を続けるのであれば、ロシアは軍事的・技術的な対抗策を取る用意がある。敵対的な行動を取るのであれば、厳しく対応する」と述べた。

チャプトヴァー大統領は、ウクライナ等がNATOに加盟すべきではないというロシアの要求に対し、「全ての国が自国の外交政策や安全保障上のパートナーシップを選択する権利を有しており、第三国がこの権利を妨げることはできない。他方で、ロシアが言及した軍装備管理の問題は重要であり、これについて対話を継続する余地がある」と述べた。また同大統領は、「EUは明確で原則的な立場を示し続け、外交的努力と対話を強化することで問題解決のための土壌を形成すべきである」と述べた。

ナジ国防相は、「スロバキアは、ロシア・ウクライナ国境情勢の緊張緩和及び透明性確保に関与している。対話によってのみ緊張を緩和することができるが、残念ながら2014年以降は対話が散発的で非建設的なものになっている。同時に、ウクライナに対する軍事行動は許容できるものではなく、ロシアに対して重大な帰結をもたらすことになる」と明確に表明する必要がある」と述べた。

【12月22日付ヘゲル首相Twitter】

欧州の安全保障の変化に関するNATOに対するロシアの要請は、冷戦と我々のNATO同盟加入前の状況を思い起こさせる。ロシアとの健全な対話が必要である。1つの前提条件は、ウクライナ国境付近の地域からのロシア軍の撤退である。エスカレーションは強硬な措置をもたらすだけである。

社会

◆2021年国勢調査結果の一部公表（12月21日付経済新聞）

12月20日にスロバキア統計局が部分的に公表した2021年国勢調査の結果によれば、スロバキアの総人口は544万9270人で（うち男性48.9%、女性51.1%）で、10年前と比べて約5万2000人増加した。総人口に占める65歳以上の割合は、2011年は12.7%だったのに対し、2021年は17.1%に上昇した。0～14歳の割合は15.9%（2011年は15.3%）、15～64歳の割合は67%（同72%）であった。総人口の98.9%は、恒久的な住所を有するスロバキア国籍保持者である。

スロバキアに住んでいる人の53.2%は都市に居住しており、46.8%が農村に居住している。また、49.2%が一軒家に居住しており、45.9%が集合住宅に居住している。4.9%は、一軒家及び集合住宅以外の住居に居住している。

大学卒業者は100万1446人であり、10年前の74万7968人から大きく増加した。他方で、スロバキアで学ぶ大学生の数は減少傾向にあり、10年前は12%の学生が外国の大学を卒業していたが、現在はその割合が18%にまで上昇している。

国勢調査は10年に1度実施されている。

経 済

◆武田薬品によるイノベーション能力センター開設予定（12月7日付フォーブス誌電子版）

武田薬品は、2022年4月にブラチスラバにイノベーション能力センター（ICC）を開設する予定である。ICCは、武田薬品のイノベーションを支援することで企業全体の業務機能を変革することを目的としており、300名のIT技術者を求人している。武田薬品は、投資額についてコメントしていないが、数千万ドル規模になると見られる。

同社のIT経営管理及びトランスフォーメーション部長のディ・レオ氏は、「ICCは、ブラチスラバにオフィスを置く多国籍企業でよく見られるアウトソーシングによるシェア・サービスを提供するわけではない。ICCは、企業全体のデータ及びデジタル・トランスフォーメーションを支援するために、デジタル技術によるソリューションを開発することになる」と述べた。ICCの最初の事業の一つは、武田薬品の従業員のためのヴァーチャル・アシスタント（AIコンパニオン）を開発することである。

ICCは、テクノロジー・アーキテクト、ITデベロッパー、クラウド・エンジニア、フロントエンド及びバックエンド・エンジニア、フルスタック・エンジニアの他、エンタープライズ・アーキテクチャ（EA）や組織変革管理（OCM）の専門家を募集している。

武田薬品がブラチスラバにＩＣＣを開設することを決定した理由は、同社の重要な拠点があるウィーンに近いこと、質の高い人材を得られること、中欧におけるブラチスラバの立地条件が良いことである。

◆ガレク副経済相等率いるスロバキア代表団の台湾訪問（１２月１０日付経済省プレスリリース）

１２月５～１１日、キシユ外務・欧州問題省経済・開発協力局長が率いるスロバキアの代表団と、ガレク副経済相が率いるビジネス代表団は、経済関係を強化する目的で台湾を訪問している。同代表団は台湾において、ハイテク分野における協力の発展や、半導体、電気自動車、スマート・シティ、宇宙産業、ブロック・チェーン技術等の新しい分野における産業、生産、科学技術、学術レベルでの活動拡大について話し合った。

訪台の最大の成果は、半導体に関する経済省局長レベルでの作業部会の設置と、「スロバキアのための半導体アカデミー（Semiconductors Academy for Slovakia）」の開設である。ガレク副経済相は、「スロバキアは、台湾との一層密接な経済関係とビジネス関係を支援する用意がある。台湾は、小さなアクターでも研究開発の分野でグローバル・リーダーになれるという成功例を生み出した」と述べた。

キシユ局長率いる代表団は、スロバキア・台湾経済協力委員会の第１回目の会合に出席するとともに、「経済協力」と「教育、科学、研究、観光」に関する２つの作業部会の会合に出席した。また、ビジネス投資フォーラム、第６回目となる局長レベルによる外務省間協議、第１回目となる経済省間協議、スマート・シティ創設に向けた協力強化に関する朝食会、技術的变化に関する会議、高雄市における投資フォーラム及びスマート・シティに関するフォーラムが開催された。

代表団は、新竹市のサイエンスパークや、台湾国家宇宙センター（NSPO）、台湾半導体研究所（TSRI）等の科学・研究分野に関する台湾の重要な経済機関を訪問し、会合の中で交換留学や輸出に関する協力が提案された。台湾区電気電子工業同業公会（TEEMA）との会合では、スロバキアへの新規投資の可能性について議論された。

今次訪台では、ソフトウェア開発、バイオテクノロジー、研究開発、データ及び鉱工業分野の民間セクターとビジネス団体の代表者２２名が同行し、経済協力強化に向けた具体的成果が伴った１００以上の企業間（Ｂ２Ｂ）会談が実施された。また、科学・研究、イノベーション技術、ビジネス協力支援、スマート・シティ、学術協力、宇宙産業、科学アカデミー間の協力、観光及び半導体アカデミーに関する９つの覚書が署名された。（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

